

高校「校則」の「見直し」と地域性に関する一考察 —北海道内公立高校に着目して—

大 津 尚 志
(武庫川女子大学学校教育センター)

Current School Rules in High Schools: Specific Characteristics in Public High Schools in Hokkaido

Takashi OTSU

*Research Center for School Education and Childcare
Mukogawa Women's University*

Abstract

In Japanese schools, school rules are not created based on laws and orders of Ministry of Education, but the contents of the rules are to be determined by principals of each school. School rules have a great influence on the everyday lives of high school students. Recently, the content of school rules has come to be seen as a problem. Rules on hairstyles and clothing remain particularly problematic. It is often pointed out that there may be many unnecessary provisions. A nationwide review of school rules is taking place. This paper analyzes the trend of “review of school rules” in Hokkaido prefecture. And this paper also analyzes the contents of the school rules. I will divide public high schools in Hokkaido into three categories: urban areas, intermediate areas, and depopulated areas, and analyze the regional characteristics of each. We learned that depopulated areas are not always “conservative” and that school rules in Hokkaido have many provisions regarding life outside the school. It must be said that the 2019 Hokkaido Board of Education’s “review” instructions were incomplete.

はじめに

中学・高校において各学校で制定される校則は法令上の根拠に基づいて制定されるものではない。しかし、日本社会においては、中学生・高校生の生活に大きく影響を及ぼすものとして校則は存在する。一方で校則の内容が問題視されるに至って発生した「校則の見直し」はこれまでに、1988年ごろから、2017年ごろからの2度にわたって全国的に行われている¹⁾。

本稿では高校における校則の見直し動向及び内容を分析するが、北海道立高校(中等教育学校を含む)に注目する。北海道に注目する理由は、北海道教育委員会(以下「道教委」)による2度の「見直し」の指示が行われていて、かつ校則の地域性を研究するための第一歩として有用と考えるからである²⁾。都道府県内に、政令指定都市(札幌市)・中核市(函館市・旭川市)がある一方で、離島・へき地にある高校が多く存在するゆえに、研究対象として適切と考えるからである。本研究では情報公開・提供をうけた212校の北海道立高校の校則(同一校に全日制、定時制の双方がある場合それぞれ一校とカウントする。通信制高校は校則がない場合が多く除外した。)を研究対象とする。

北海道内の公立高校は19区の学区に分かれている。そのうち石狩学区「札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村」、および人口密度が高い室蘭市、小樽市、旭川市、函館

市に所在する高校を加えて(合計 68 校)、①「都心部」とする。総務省より 2021 年に過疎関係市町村として「全部過疎」に指定されている地域にある高校(合計 85 校)を③「過疎部」とする(ただし、人口減少率は高いが人口密度の高い小樽市は除く)。①③に該当しない高校(合計 59 校)を②「中間部」とする。上記の分類にも従って分析をすすめることとする。

以下、①北海道内の「校則見直し」動向を分析すること、および②都市部、中間部、過疎部という地域性を含めて校則の現状を明らかにすることを本稿の研究目的とする。

近年の高校の校則に関する分析研究としては、既に、大阪府内・埼玉県内公立高校の校則について先行研究が存在する³⁾。それはあくまでほぼ都市部のみに着目するといえる。

1 「校則見直し」の北海道内における動向

「校則の見直し」に注目が集まったのは 1988 年に文部省が指示をだした以降の時期(「第一期」とよぶ)がある。1988 年の時点では、33 の都道府県で校則の実態調査の実施や実施予定があったといわれている。その後、2017 年に大阪府内の公立高校で「生まれつき茶髪の生徒が黒染を強要された。」と主張する生徒から訴訟が提起されたこともあり、再び「校則の見直し」が注目されるようになった。見直しの「第二期」と呼ぶ。2021 年に文部科学省は事務通知を出すに至っている。

第一期において、道教委は 1988 年 7 月に「校則(生徒心得)の見直しの指針」⁴⁾を出している。道教委は資料を作成し、全国的に問題となっていることとして、「細かい部分まで規制し、項目が多岐にわたり、羅列的である」と述べ、具体的には「頭髪は二分刈り以下とする。」「下着は白一色とする」「消しゴムの形状は直方体であること」⁵⁾という「極端な例」を挙げている。なお、道教委の通知前に校則の見直しにとりくんでいた学校も多数あり、その例も紹介されている。

以下のように校則の見直しの指針を述べている⁶⁾。

- 1 校則は…全教職員の共通理解が不可欠であること。したがって、平素から共通理解を深めるための体制についても配慮が必要であること。
- 2 見直しに当たっては家庭や地域からの批判や意見に謙虚に耳を傾け、児童や父母等の意見を聞く機会をもつとともに、学校の役割や家庭、地域の役割について理解を求める必要があること。
また、社会常識に照らした検討も必要であること。
- 3 見直しにあたっては、具体的に次の観点からの検討が必要と考えられる。

(1)校則(生徒心得)の内容

- ア 絶対守るべきもの
- イ 努力目標というべきもの
- ウ 児童の自主性に任せるもの

(2)校則(生徒心得)の制定手続き

- ア 学校の教育計画に基づき定めるもの
- イ 家庭や地域の意見を聞き、その要望を踏まえた行動様式の定着を目指して定めるもの
- ウ 発達段階に応じ、児童生徒が自主的に目標として掲げるものとして定めるもの

(3)校則(生徒心得)の指導、運用

- ア 法的効果を伴う懲戒をもって指導しなければならないもの
- イ 法的効果を伴わない事実行為としての懲戒をもって指導しなければならないもの
- ウ 教育相談的教育指導を行い指導するもの
- エ 児童会、生徒会あるいは学級、ホームルームでの話し合いを中心に自主的に守るよう進めていくもの。

(1)に関しては、明らかに文部省の指示をうけてである⁷⁾。しかし、校則の内容をそこでいう「アイウ」にわたった校則は、今回調査した高校にも一つもなかった。それは、全国的動向ともいえる。道内のある中学で校則における「生徒規定」「生徒心得」の混在を問題にしたケース⁸⁾が実践記録としてあるが、少

数にとどまった実践である。今日にいたるまで「規則」と「心得」の混在は続いている。そうなった理由としては、「規則」と「心得」の分離は必ずしも明確にできることではないことが考えられる。

(2)(3)に関しては、これもそのような「分類」をした高校は現在にいたってもみられない。そもそも、校則の改正手続きを校則でさだめている学校は1校にすぎなかった⁹⁾。懲戒、懲戒処分と校則のむすびつきが希薄なのは全国的傾向である。いわば「罪刑法定主義」の観点から問題があるといえる。

その後、この通知がでた時期において校則にどのように変化したかは今のところ明らかにできる資料を見ることができていない。一例としては、札幌市立柏丘中学校のように校則問題がとりだたされる前から、「生徒一人一人の自己教育力を育てる」ことを目指して校則改訂活動を数年にわたって行い、教師、父母、生徒ともに改訂を議論して、新聞でも報道もされたという例もある¹⁰⁾。しかし、すべての中学にわたってこのような取組が行われたわけではない。一方で、他県の動向をみると「細かすぎる校則」が改善する方向には若干動いているとは推測できる¹¹⁾。

「校則の見直し」の第二期においては、2019年12月に道教委より、各市町村教育長、市町村立学校長宛に「校則の積極的な見直しについて(通知)」¹²⁾が出された。そこでは、「これまでも、校則については、学校が教育目的の実現に向けて必要な生徒の行動指針として制定し、適切な運用及び見直しなどの取組を進めているところですが、令和4年度(2022年度)から成年年齢が18歳に引き下げられることを踏まえ、…令和2年度(2020年度)を目途に、法令との関連を踏まえて、校則や校内規定の見直しを図ることが必要」と述べている。そして、「基本的な考え方」としては「校則は、学校が教育目的を達成するために、必要かつ合理的な範囲内において、児童生徒が遵守すべき学習上、生活上の規律として定められるものであること。」と述べている。内容に関しては「校則の内容については、社会通念上合理的と認められる範囲において、学校の専門的、技術的な判断が尊重され、幅広い裁量が認められるとされていること。」と述べたうえで、下記【表1】の①～⑥までの内容の項目を示している。見直しの基準としては具体的なものとはいえず¹³⁾、学校の広範な裁量権を強調しているとも受け取れる。運用に関しては、以下の5点を述べている。

(1) 校則に基づき指導を行う場合は、一人一人の児童生徒に応じて適切な指導を行うとともに、児童生徒の内面的な自覚を促し、校則を自分のものとしてとらえ、自主的に守るように指導を行うことが重要であること。

(2) 教員が形式的に規則にとらわれて、規則を守らせることのみの指導になっていないか注意を払う必要があること。

(3) 校則の指導が真に効果を上げるためには、年齢からは法律上可能であっても、学校で生活するに当たり必要なルールがあることなど、その内容や必要性について児童生徒・保護者の間に共通理解をもつことが重要であること。

(4) 入学時等までに、あらかじめ児童生徒・保護者に周知しておく必要があること。その際、校則に反する行為があった場合の対応について、その基準と併せて周知することも重要であること。

(5) 就職が内定した進路決定者が、就職する時期までに必要な運転免許を取得できるようにするなど、円滑に職業生活に入れるよう配慮することが必要であること。

(1)(2)(4)に関しては、文部科学省『生徒指導提要』(2010年版)を念頭においていることは明らかである¹⁴⁾。(5)に関して、北海道内においてはその地域性ゆえか、校則が自動車運転免許に関する言及をしているところが多い。自動車免許取得可能となるのは法律上満18歳からであるが、高校独自のルールで制限してよいのかという問題がある。仮にできるとしても全面禁止の是非は問われる¹⁵⁾。上記(3)は「必要なルール」である場合は制限してよいとの解釈を述べている。その実態については後述する。

その後2021年9月には全224校(全日制、定時制、中等教育学校の調査結果が公表されている(道教委が調査を行ったのは同年6月14日～7月21日)。

【表 1】 令和元年(2019 年) 12 月 5 日付通知に基づき校則を見直した学校¹⁶⁾

内容	高校数
①通学に関するもの(登下校の時間、自転車・オートバイの使用等)	20
②校内生活に関するもの(授業時間、給食、環境美化、あいさつ等)	21
③服装、髪型に関するもの(制服や体操着の着用、パーマ・脱色、化粧等)	117
④所持品に関するもの(不要物、スマートフォン・携帯電話、金銭等)	30
⑤欠席や早退等の手続き、欠席・欠課の扱い、考査に関するもの	24
⑥校外生活に関するもの(交通安全(運転免許取得を含む。)、校外での遊び、アルバイト等)	39
⑦その他	0

問題となりやすい「服装、髪型」については、およそ半分の高校が対応している。同報告書で見直しの事例として「『地毛証明』の届出を廃止した、ツーブロック禁止を見直した、男女制服を廃止し、制服 A・B と選択できるようにした、Y シャツの学校指定をなくした。」が挙げられている。

2021 年 4 月時点で道教委が把握している状況としては、「ツーブロックの禁止など、頭髮に係る具体的な規定がある学校が 33 校あり、「見直した学校」が 5 校、「見直す予定のある学校」が 4 校、「見直しを検討している学校」が 1 校である。「『地毛証明』の提出を求めている学校」は 42 校あり、「入学時などに学年全ての生徒に届出用紙を配付している学校」が 12 校、「申し出た生徒のみに届出用紙を配付している学校」が 30 校ある。12 校のうち「見直す予定がある学校」が 3 校、30 校のうち「見直す予定がある学校」が 2 校、「見直しを検討している学校」が 1 校である。「ツーブロック」「地毛証明書」とともに各学校が積極的に検討しているという状況とはいえない。

以下、2021 年 5 月の時点で情報公開請求(提供)によって入手できた「校則」を分析対象とする。通知が出された後に「見直し」がなされた後のものとほぼ判断できるであろう。

2 北海道内公立高校の校則の内容分析(地域性を含めて)

内容の分析にはいるが、注目すべき論点として、上記の通知でも最も見直しが行われた「服装・髪型」について中心に分析軸を定めてみる。対象とした高校の数は、①都心部 68、②中間部 59、③過疎部 85 である。なお、定時制で校則が入手できたのは、①都市部 9、②中間部 9、③過疎部 2 であった。

(1) 服装について

①制服について

制服の規定のない学校は① 15 校② 13 校③ 3 校であった。合計 31 校のうち、20 校は定時制である。定時制の高校はいずれも制服がない。全日制で制服の定めのない学校はわずかにある程度であり、なかには「本校には…昭和 48 年から制服が自由化された経緯がある」(旭川市)と述べるところもある¹⁷⁾。

②スカート丈記述について

制服を定める学校ではスカート丈に関しては多くの学校で「膝が隠れる程度」などの記述があるが、① 43 校(81%)、② 38 校(82%)、③ 64 校(78%)といずれも高い比率で規定が存在した。キュロットスカートを認めているところもわずかながらあった。なお、男子ズボンに関しては「ボンタン」「ラッパ」などの規制がいまだに校則に残っているところも存在した程度である。

③セーター、カーデガン、ニットベストについて

制服を指定している学校のうち、学生服の下に防寒用などに着用するセーター、カーデガン、ニットベストについては①学校で指定のもの、②黒、茶、白、グレーなどの色の指定があるところ、③規定なしのところ、が存在した。なお、校則に「規定なし」とある場合は、自由に着用してもよい場合、指定のベストはあるがセーターなどを自由に着用してよい場合、着用が許されていない場合、校則以外にルールがある場合などが考えられる。都心部のほうに規定が多いという結果にはなった。

【表2】 校則とセーター、カーデガン、ベスト(ニットベスト)

	①都心部	②中間部	③過疎部	合計
学校が指定のものを着用	30 (56%)	19 (41%)	38 (46%)	86 (48%)
指定の色のものを着用	11 (20%)	15 (33%)	14 (17%)	40 (22%)
規定なし	13 (24%)	12 (36%)	30 (37%)	55 (30%)

(筆者作成)

④女子スラックスについて

制服を定めている学校で女子にスカートのほかスラックスを着用可能としている学校は① 19 校(36%)② 24 校(52%)③ 35 校(43%)であった。都市部より中間部・過疎部のほうが比率が高いのは通学距離が長く、寒冷対策が必要であるからと考えられる。なお、女子もスラックスが制服であり 5 月～11 月はスカート着用も可としている高校もある(浦河町)。

⑤靴下について

制服を定めている学校で靴下の色の規定のある学校は① 40 校(75%)、② 30 校(65%)、③ 56 校(68%)といずれも比率が高い。なお、上記には女子のみ色指定(女子は紺色ハイソックスなど)という場合も含む。スラックスを着用していると靴下の色は第三者からすぐには通常判別できない。男女で色の指定が異なるところもあった。靴下の形状については「ルーズソックス禁止」が数校ある程度であった。古い規定が残存していると考えられる。

(2) 頭髪・髪型について

頭髪規定に関しては、定時制高校を中心に全く規定していないところもある。「染髪・パーマのみ禁止」としていることが多い。「染髪・パーマ」に関しては過疎地のほうが規定がある場合が多い。染色の規定があるところは脱色も同時に禁止している。「茶髪の禁止」が書かれているところは数校ある。「生まれつき茶髪」の生徒への配慮に欠けるとも受け取れる。校則で「地毛証明書」の提出を求めているところはある。パーマについても多くの学校が禁止しているが、他にパーマに加えてはウェーブ、カールの禁止やエクステの禁止について書かれているところもある。染髪・パーマとも過疎部のほうが禁止規定をおいている学校が多い。

「眉・耳・肩にかかる」頭髪を禁止するなど、「長さ」(男子のみ長髪禁止の場合を含む)、および「女子のヘアピン・リボンなどは華美なものは避ける」(北広島市)などの「リボン・ゴム・髪飾り」に関する規定(華美でないもの、あるいは黒、紺、茶など色指定といった規定が多い)などのいわゆる「細かすぎる規定」は、むしろ都心部に多いことがわかる。「受験・面接を受ける際に、ふさわしくないと判断される頭髪」とするところも散見される。他に、「髭を伸ばしたりしない」「眉毛に手を加えない」は、散見される。茶髪・パーマの禁止は当然であり、さらなる禁止規定をおいていると考えられる。都市部のほうが学校選択の余地が高いゆえに、「生徒指導」を大切にしているかのように標榜する高校があるということとも考えられる。

「特定の髪型」を禁止することに言及するものは全体の 2 割程度、そのうち報告書でも言及されている「ツブロック」は 1 割程度であるが規定が残っている。他に、「モヒカン」「左右非対称」「リーゼント」などが散見された。「周囲に威圧感や不快感をあたえる」可能性があるものが禁止されていると思われるが、ツブロックは必ずしもそうでないという見方がある。なお、「ポニーテール」禁止は皆無であった。

頭髪は「高校生らしい」ものという言い方をしているところは 2 割程度である。概括的にそう言っているだけならともかく、「なにが高校生らしいのか」という解釈をめぐってトラブルになる可能性はある。教師が「高校生らしくない」といえば、それで校則違反とみなされるとすれば、生徒が納得できるとは限らない。他に概括的規定としては、「清潔」「端正」「品位を保つ」などが見られた。

【表 3】 校則と頭髪・髪型

	①都市部	②中間部	③過疎部	合計
染髪・規定あり	49 (72%)	45 (76%)	77 (91%)	171 (81%)
パーマ・規定あり	47 (69%)	43 (73%)	76 (89%)	166 (78%)
頭髪の長さに関する文言あり	25 (37%)	14 (24%)	20 (24%)	59 (28%)
リボン・ゴム・髪飾りなどに関する文言あり	14 (21%)	10 (17%)	14 (16%)	38 (18%)
特定の髪型禁止	14 (21%)	10 (17%)	23 (27%)	47 (22%)
ツーブロック禁止に言及	5 (7%)	6 (10%)	11 (13%)	22 (10%)
校則に「高校生らしい」の文言	14 (21%)	13 (22%)	21 (25%)	49 (23%)

(筆者作成)

(3) 校内生活について

学校内における化粧の禁止規定、装飾品(ネックレス、ピアス、指輪など)の禁止規定については多くの学校でおかれている。

不要物に関しては、「校内生活に不必要なものは持参しないこと」(北広島市)などと定められる場合、および「ライター・ゲーム機など」(江別市)、「学習にふさわしくない物 例トランプ・花札・雑誌・マンガ・飴・ガム・お菓子など」(中標津町)など、具体化までされている場合がある。なにが「不必要」であるのかが必ずしも明らかでないという問題はある。

金銭に関しても、「多額の金銭」は持参しないこと、などとある。携帯・スマホに関しては、「校内では電源はきること」「授業中は電源をきること」という場合のほか、「本人の同意なく他人の顔や身体の画像、動画の撮影をしてはいけない。」「他人の画像や個人情報をネット上…に書き込むことは重大な犯罪であること」(新十津川町)と詳細な規定がある場合もある。

携帯・スマホに関しては、教室内持ち込み、電源をいれる場所などの規定などがある。化粧・装飾品に関しては過疎部の学校に規定がある割合が高い。不要物、金銭、携帯(スマホ)に関しては、いずれも都市部より中間部・過疎部のほうが規定のある比率が高い。

【表 4】 校則と校内生活

	①都市部	②中間部	③過疎部	合計
化粧・規定あり	46 (68%)	37 (63%)	71 (84%)	154 (73%)
装飾品・規定あり	45 (66%)	37 (63%)	77 (91%)	189 (89%)
不要物持ち込みに関する規定あり	22 (32%)	20 (34%)	34 (40%)	76 (36%)
金銭持ち込みに関する規定あり	15 (22%)	17 (29%)	24 (28%)	56 (26%)
携帯・スマホに関する規定あり	21 (31%)	23 (39%)	35 (41%)	79 (37%)

(筆者作成)

(4) 校外生活について

①夜間外出

多くの学校で「21 時まで」あるいは「22 時までに帰宅すること」という時間制限を設けている。「盆・正月・祭りのとき以外は 21 時まで」という場合もある。規定の有無に関して、地域差はほとんどない。

②禁止場所(バー・スナック)

「パチンコ店、ゲームセンター、居酒屋、スナック、ダンスホール、雀荘」など禁止場所が指定されている場合がある。「高校生としてのぞましくないところには立ち入らないこと」(札幌市)など、どこが「のぞましくないところ」なのかが曖昧とおもわれることがある。地域差は中間部がすこし低いかのように

思われる。

③旅行届

旅行時には届出を出すという規定がおかれているところがあるほか、外泊(知人宅などを含む)の禁止規定がおかれる場合がある。別に「登山、キャンプ」などに届け出を求める場合もある。「1泊以上の旅行は、保護者または、それに準ずる引率者を必要とし、計画については、事前に届けでて、指導を受ける」(江別市)まで要求しているところもある。「保護者の同意」のみを求めるところはある。校外のことにまで学校の許可は必要なのかという問題があるが都市部のほうがむしろ多く、3分の1程度の学校に規定がある。都市部の生徒のほうが生徒で旅行を企画することが多い、とも考えられる。

他に「外出時は本校生徒としての自覚を持ち」などと、所属意識をうながしているところもある。「身分証明書の携帯」を求めているところもある。「北海道青少年[健全]育成条例により青少年の出入りを禁じている場所」¹⁸⁾(枝幸町)と書かれている場合もある。同条例は「知事は、興行の内容が著しく粗暴性を助長し、性的感情を刺激し、又は道義心を傷つけるもの等であって、青少年の健全な育成を害するおそれがあると認めるときは、その興行内容の全部又は一部を指定し、興行者に対し、これを青少年に観覧させることを禁止することができる。」「深夜における興行場等への立入りの禁止」などを定めている。

④アルバイト

アルバイトに関して、「届出または許可制」「禁止」「規定なし」の場合がある。禁止規定をおいているのは都市部の学校にわずかにあるのみであった。多くの学校で高校生および保護者の経済状況を反映して全面禁止はできないとの判断かと思われる。規定なしは、定時制高校に多かった。現在も就業しながら通学する生徒が比較的多い以上、規定をおく必要はないという判断であろう。全日制の場合は、校則以外のルールで許可または届出が求められている可能性がある。

時期に関しては、「夜9時までに帰宅できること」あるいは、「土日、長期休業期間のみ」「長期休暇中は週3日以内」などという時間制限がなされている場合がある。「定期考査前1週間から終了までは禁止。ただし新聞配達はこの限りではない。」となる場合もある。「1年生の1学期の間は禁止」と学校に慣れるまでの規定をおいているところもある。

内容制限に関しては、「酒類を主として取り扱う飲食店」「車両(荷台)に乗る業務など、危険を伴う業務」などの規定がある。「評定に『1』及び欠席時数が2割を超える教科がないこと」など成績等の要件が付く場合がある。「服装・頭髪で校則違反し、学校生活に問題があること」(長万部町)が要件になることもある。服装・頭髪規制違反の罰則として「アルバイト禁止」があるのだとすれば「筋違い」ではないだろうか。アルバイトの時間・内容制限ともに、過疎地のほうが多い。「経済的事情」があるときのみアルバイトを許可するところも少数ながらある。その規制は都市部に多い。

⑤自動車免許

校則に自動車免許に関する規定が多くみられることは、日常生活に自動車の必要性の高い北海道内の事情を示しているといえる。

期間制限としては、「入校は3年生の10月1日以降」「3年次の前期期末考査終了日以降」「家庭学習期にはいつてから」「試験1週間前から試験終了までをのぞく」などとある。「卒業年度終了まで運転しないこと」「取得した免許は保護者が預かること」という条件を守ることが課せられる場合もある。

成績等要件としては、「進路が決定していること」、「評定「1」の科目がないこと」「欠課時数がすべて15パーセント以下」という条件がつく場合がある。「学業不振でない者」「出席状況が良好なもの」など判断基準が必ずしも明確でない場合がある。「企業が採用にあたって、免許取得を要求している場合」という場合や、「保護者の同意」を求める高校もある。

期間制限、成績等要件ともに過疎部のほうが、規定がある比率が高い。

なお、原付については、原付通学を認めているところもある。自動車免許の取得は認めるが、原付、二輪免許取得は一切禁止というところが多い。原付、二輪車のほうが法律上は16歳から免許取得が可能であり、運転に必要な判断能力が身に着く年齢は低いとされているはずである。

【表 5】 校則と校外生活

	①都市部	②中間部	③過疎部	合計
夜間外出・規定あり	54 (79%)	41 (69%)	69 (81%)	164 (77%)
外出禁止場所・規定あり	52 (76%)	44 (75%)	62 (73%)	158 (75%)
旅行届・規定あり	22 (32%)	14 (24%)	20 (24%)	56 (26%)
アルバイトの届出・許可規定あり	55 (81%)	48 (81%)	78 (92%)	181 (85%)
アルバイトの禁止規定あり	3 (4%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (1%)
アルバイトの規定なし	10 (15%)	11 (19%)	7 (8%)	28 (13%)
アルバイトの時間制限あり	36 (53%)	38 (64%)	67 (79%)	141 (67%)
アルバイトの内容制限あり	36 (53%)	39 (66%)	63 (74%)	138 (65%)
アルバイトの成績などによる制限あり	22 (32%)	24 (41%)	38 (45%)	84 (40%)
許可に関して「経済的理由」への言及あり	17 (25%)	8 (14%)	13 (15%)	38 (18%)
自動車免許取得の届出・許可規定あり	55 (81%)	52 (88%)	82 (96%)	189 (89%)
自動車免許取得禁止規定あり	4 (6%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (2%)
自動車免許の規定なし	9 (13%)	7 (12%)	3 (4%)	19 (9%)
自動車免許・期間制限あり	39 (57%)	45 (76%)	69 (81%)	153 (72%)
自動車免許・成績等制限あり	20 (29%)	35 (59%)	52 (61%)	107 (50%)

(筆者作成)

むすびにかえて

北海道教委により、2019 年から見直しを求める通知がだされ、一定の「見直し」が行われている。通知はあくまで「強制的」なものではなく、校則の内容をどう決定するかは校長の判断となる。最も問題となりやすい「服装・髪型」について一定の「見直し」動向が存在することはあるが、「地毛証明書」の提出を求めるところもあり、服装に関する細かな規制も依然として存在する。2019 年に道教委が見直すべきと指示した「規則を守らせることのみの指導」となりかねない。また、「校則に反する行為があった場合の対応について、その基準と併せて周知することも重要であること」という指示には、校則の文面を見る限りほぼ対応がされていない。校則違反と懲戒、懲戒処分を明確でないままであり、それでは恣意的な対応が発生する可能性がある。現在のところ、2019 年の通知に基づいた「見直し」は未だ不十分な段階にあり問題は残っていると評価せざるをえないであろう。教育現場の多忙化のなか、「見直し」以外に優先させなければいけない事項が多く致し方ないとも考えられる。

校則の動向について、地域性を含めて検討してきた。都市部と過疎部では、過疎部のほうが「保守的」ではないかと筆者は当初仮説をたてていた。確かに、染髪やパーマの禁止、化粧や装飾品の持ち込みに関する規定は、過疎部の数値が高いことをデータは示している。一方で、女子生徒にスラックス着用を認めるところは中間部、過疎部のほうが多かった。中間部・過疎部のほうが通学距離が長くなるゆえに冬季の寒冷対策を考えてかとも思われる。

しかし、「頭髮の長さ」「リボン・ゴム・髪飾り(の色や形状の指定)」といったいわゆる「細かすぎる校則」は都市部のほうが多く存在する。都市部のほうが、生徒にとって高校受験時に選択肢が多い。過疎部では事実上の小学区制となっていることもありうる。都市部の学校のほうが他校との比較にさらされやすく「学校の評判を気にする」「保護者からの支持をうけられるか」を気にするために、ということが考えられる。

校外生活に関する校則について、「アルバイトの届出、時間制限、内容制限」「自動車免許の規定、期間制限、成績等制限」はいずれも過疎部のほうが規定がある比率が高くなる。「旅行届」だけは都市部のほうが企画する生徒が多いせいか、頻出する。北海道の校則は、大阪府と比べて校外生活の規定がかな

り多い¹⁹⁾。自動車免許の必要性が北海道のほうが高いことは容易に推測できるが、それ以外の面でも校外生活への介入が多いということがいえる。

本研究において北海道の校則の地域性の検討を一部行ったが、さらなる分析や他県の動向など未開拓の領域は多く存在することはいうまでもなく、今後の課題とさせていただきたい。

(付記)本稿執筆の資料収集あたって、神谷航平さん(群馬県内在住、高校生)の協力を得ました。記して感謝します。(2022年8月記)

注

- 1) 山本宏樹. “校則をめぐる闘争のゆくえ”. 内田良・山本宏樹編. だれが校則を決めるのか. 岩波書店. 2022, pp.180-220.
- 2) なお、約30年前の時点でのものであるが、校則の地域性について研究した先行研究としては、坂本秀夫. 生徒規則マニュアル. りょうせい, 1987、がある。坂本の研究は県別による特徴に言及している。現時点ではまた異なる状況があることは言うまでもない。
- 3) 大津尚志. “大阪府内公立高校の校則”. 校則を考える. 晃洋書房, 2021, pp.67-86. 田中祐児, 岡田有真, 荒木真歩, 本田由紀 “埼玉県立高等学校における校則のテキスト分析”. 東京大学大学院教育学研究科紀要. 2022, 61, pp.419-436.
- 4) 北海道教育委員会編. 自律する心を育てるために. 北海道教育委員会, 1989.
- 5) 前掲、p.3.
- 6) 前掲、pp.45-46.
- 7) “初等中等局長あいさつ要旨”(1988年4月25日)文部科学省初等中等局児童生徒課. 生徒指導上の諸問題の現状と文部科学省の施策について, 2002, pp.317-318.
- 8) 北海道教育委員会編、前掲、pp.22-28.
- 9) 校則の改訂規定があるのは、今回の調査では「学校、生徒いずれか双方が、この心得・校則の改正の必要を認めた場合(生徒の場合は50名以上の署名を必要とする)には、生徒会執行部及び生徒指導部に署名用紙を提出し、すみやかに改正に関する話し合いを行わなければならない。」(滝川市)とある1校のみであった。
- 10) 柏丘中学校憲章の定着をめざして(昭和63年度版、平成元年度版)、札幌市立柏丘中学校, 1989, 1990、憲章萌ゆ(平成2年度)、札幌市立柏丘中学校, 1991.
- 11) 大津尚志 “校則に関する調査”. 校則を考える. 晃洋書房, 2021, pp.39-49.
- 12) 北海道教育長通知 http://www.s-shido.hokkaido-c.ed.jp/R01tuuchi_01/R11205-no752-2.pdf (accessed 2022-08-29)
- 13) 例えば、神戸市教育委員会の「校則見直し」のガイドライン(2021年6月、https://www.city.kobe.lg.jp/documents/44320/030616_kousoku_guidelines.pdf (accessed 2022-08-29))では、①さまざまな文化や性の多様性への配慮がないもの、②健康上の配慮がないもの、③その他合理的な説明が難しいと思われるもの、と基準を示している。
- 14) 文部科学省. 生徒指導提要. 教育図書, 2010, pp.192-193.
- 15) 公立高校においてバイク免許取得が問題となったケースは高知バイク事件がある。参照、大津尚志、前掲、注2、pp.57-60.
- 16) 北海道教委「道立学校における校則の見直し等の取組状況について」
<https://www.dokyo.pref.hokkaido.lg.jp/hk/ssa/77932.html> (accessed 2022-08-29)
- 17) 高校紛争の影響と考えられる。大津尚志 “校則の歴史 戦後”. 校則を考える. 晃洋書房, 2021, pp.25-38.
- 18) 原文ママ。[]内は筆者による。
- 19) 参照、大津尚志、前掲、注2、pp.77-79.

受理日 2022年12月22日